

## 会議結果のお知らせ

宮古市地域経済活性化連携会議令和7年度第1回会議を次のとおり開催しました。

令和7年8月25日

宮古市地域経済活性化連携会議

### 1 開催日時

令和7年8月18日（月）午後1時30分～午後3時00分

### 2 開催場所

市民交流センター1階 会議室1・2

### 3 議題

- (1) 「宮古市産業立市ビジョン実行計画・分野別ビジョン（2022-2024）」の実績検証
- (2) 「宮古市産業立市ビジョン実行計画（2025-2029）」について
- (3) 令和7年度産業関連の事業計画について
- (4) その他

### 4 会議の概要

別添のとおり

### 5 問い合わせ先

商工労働観光部 商業振興課 商業振興係 （電話0193-68-9092）

宮古市地域経済活性化連携会議令和7年度第1回委員会 開催結果

- 1 開催日時  
令和7年8月18日（月）午後1時30分から午後3時00分
- 2 開催場所  
宮古市市民交流センター1階 会議室1・2
- 3 出席委員（12名）  
門坂道弘、中居克広、寺井繫、佐藤功、大志田憲、佐々木久志、渡部玲子、石原和幸、早川輝、菊地丙午、上之原良美、盛岩幸恵
- 4 欠席員（7名）  
花坂康太郎、渡辺謙一、鈴木将人、星野正徳、小堀内将文、藤田ルリ子、尾形昌治
- 5 事務局出席者（11名）  
宮古市商工労働観光部長 小成勝則、  
商業振興課長 山崎義剛、港湾課長 竹原和彦、観光課長 山崎俊幸、  
企業立地推進課企業支援係長 千葉明德、同課雇用労政係長 三上圭、  
農林水産部長 飛澤寛一、  
農林課長 袈岩邦行、水産課長 中西秀彦、  
商業振興課商業振興係長 根市昇、同課主事 上木楓馬
- 6 傍聴者  
なし
- 7 議事等  
(委嘱状交付)  
山崎義剛商業振興課長から各委員に委嘱状を交付  
  
(議長及び副議長の選出)  
議長及び副議長に以下の者を選出  
議長：宮古商工会議所 会頭 花坂康太郎  
副議長：岩手県立大学宮古短期大学部 教授 大志田憲

(議事) 進行：大志田憲副議長

- (1) 「宮古市産業立志ビジョン実行計画・分野別ビジョン（2022-2024）」の実績検証  
事務局より資料No.1により、前計画の実績検証について説明。  
質疑等は下記のとおり。

質問・意見	回答
(委員) 各分野の達成度について、目標値に対する令和6年度の達成状況という理解でよいか。	(事務局) そのとおりである。

<p>指標によっては、達成度が 100%を超えているが、徐々に下がってきている傾向も見られる。</p> <p>(委員) 概ね主要な指標は目標を達成しているという説明だったように捉えた。 市の産業で何が好調で何が課題なのか、簡単に整理してもらえると助かる。</p>	<p>(事務局) 分野を問わず共通している課題は人材不足という点である。 工業でも、仕事はあるが人材が不足しているという声がある。 小規模事業者では後継者不在の問題が顕著。これらは地域全体に共通する深刻な課題であると認識している。 全体的な数字については現在持っていない。</p>
---	--

- (2) 「宮古市産業立市ビジョン実行計画（2025-2029）」について  
事務局より資料No.2により、昨年度策定したビジョン実行計画の概要を説明。  
質疑等は以下のとおり。

質問・意見	回答
<p>(委員) 空き店舗の活用推進について、令和6年度の達成率は26.7%にとどまっている。この達成率の低さに対して、どのような対策を講じるのか。 具体的な対応策や市での議論内容を共有いただきたい。 中心市街地への新規創業者誘致の必要性は高いが、その視点がそもそも事業設計に反映されていないのではないかと懸念している。</p>	<p>(事務局) 空き店舗の利活用促進については、「事業承継によるアプローチ」を強化していく。 事業承継には多様なケースがあるため、柔軟な対応を想定している。 企画課とも連携し、空き店舗の利活用を進めるための制度や支援策を検討していく。 また、商工会議所と連携し、新規創業者向けのスクールや支援プログラムを展開。 今年度は商業振興課として、「事業承継とは何か」「どのようなメリットがあるか」を丁寧に説明し、意識の醸成を図っていく。</p>

- (3) 令和7年度産業関連の事業計画について  
事務局より資料No.3 資料No.4により、宮古市当初予算及び施策に関する取組概要を説明。  
質疑等は下記のとおり。

質問・意見	回答
<p>(委員) 最後の資料が全体的に抽象的で分かりづらい印象を受けた。 各分野で個別に取り組みはされているが、根本的な課題が何かは明示されていない。</p>	<p>(事務局) 子どもの数が減少している上、進学によって宮古市を離れる若者が増加。一度市外に出ると、戻ってくるケースは少ない。地元の仕事や働き方についての情報が子どもたちに十分に届いていない。</p>

分野横断的な視点が欠けており、部分的・中途半端な解決策に見える。

「後継者不足」や「若者の地域離れ」など、重点的に取り組むべき課題があるのではないか。

(委員)

取材型インターンを実施し、宮古市出身者の参加も見られた。中学生の頃から地域活動に関わっていた学生が、インターンに積極的に参加している。

地域と個人が継続的に関わることで、若者が地域に戻るきっかけになると考えている。

(委員)

ふるさと納税のポータルサイトを増やすこと自体は良いが、事業者が出品しやすい環境整備が必要。配送業者との連携やコールセンターの対応が煩雑で、事業者側の負担が大きい。

季節感や旬の商品がサイト上でうまく反映されておらず、魅力が伝わりにくい。

地元産業への理解促進の取り組みが重要。

昨年度から、市内企業のPRを広報紙などで展開し、地元の仕事の魅力を発信している。

(事務局)

農林水産業なども含め、子どもが地域産業に触れる機会が少ないことが大きな課題。

みやっこベースでは高校生を対象に地域活動を展開しており、地域との関係性が深まった子どもは戻ってくる傾向がある。

地域みらい留学制度を活用し、宮古水産高校に全国から生徒を受け入れている。

地域の人々と触れ合う機会を増やすことで、「宮古っていいところだな」と思ってもらえるような環境づくりが必要。

地域と子どもたちが関わる取り組みを着実に進めることで、将来的に地域に戻る若者が増えると期待している。

今後も県や関係機関と連携しながら、地域とのつながりを深める活動を推進していきたい。

(事務局)

令和6年度はふるさと納税の取り組みを見直し、原因分析と対策を進めてきた。以前は「さとふる」中心の出品だったが、楽天や他ポータルがポイント制度などを導入し、競争が激化している。PRを強化した結果、売上が回復傾向にある商品も出てきている。

季節商品は在庫管理が難しく、出品しても配送できないケースがあるため、数量コントロールが重要となる。ネット販売特有の課題(注文集中・在庫切れ)にも対応が必

<p>(委員)</p> <p>多岐にわたる事業を網羅的に実施している点は理解しており、行政の使命として尊重している。個別事業への否定はないが、事業数が多すぎて職員の負担が大きくなっているのではないかと懸念している。</p> <p>すべてを公平に同時並行で進めるよりも、柱となる重点事業を絞った方が効果的ではないか。地域の強みを明確に打ち出すべきである。</p> <p>経済活性化には雇用の場の確保と、給与水準の向上が不可欠。若者のUターンには、生活の充実と経済的な安定が求められる。</p> <p>人口増加は全国的に困難であり、今いる人材を活かす方向で考えるべき。給与を上げることで、地域に定着する人材を増やすことができる。</p> <p>(委員)</p> <p>現在、商業は過去に例を見ないほど厳しい状況にある。街中を歩く人も減っている。物価高騰により、消費者の購買行動が変化している。仕入れコストや運送費が上昇している一方で、販売価格には反映できていない。秋には最低賃金の引き上げが予定されており、店舗経営者の負担がさらに増す見込み。「プレミアム商品券」の発行など、消費を促すイベントの実施が必要である。</p> <p>現状では、消費者が市外で買い物を済ませてしまい、市内事業者に利益が還元されていない。</p> <p>キャトルの解体と今後の展開について、簡潔な説明を求める。</p>	<p>要。</p> <p>宮古市では現在複数のポータルサイトに出品しており、認知度向上のため毎月PR活動を実施。出店者には「どのサイトでどのように売れるか」を説明し、理解を促している。</p> <p>今年度は、商品写真の撮影支援なども行い、出品準備をサポート。宮古市としても、事業者の負担を軽減しながら、魅力ある商品を全国に届ける体制を整えていく。</p> <p>(事務局)</p> <p>日本全体で人口が減少している中、どの分野を優先するかは難しい判断。</p> <p>工業分野では「人手不足」との声があるが、求人倍率などの数字にはばらつきがある。数字だけでは実態が見えにくく、業種ごとの状況把握が重要である。</p> <p>子どもたちが希望する仕事と、地元にある仕事との間にギャップがある。仕事の面白さややりがいを伝えることで、マッチングの精度を高めたい。</p> <p>観光分野では、大学生がゼミ活動などで継続的に宮古市を訪れている事例がある。定住に至らなくても、繰り返し訪れる「関係人口」の存在は地域にとって重要。外部とのつながりを通じて、地域の魅力を発信し続けることが必要である。</p> <p>(事務局)</p> <p>キャトル跡地は、市の都市計画課が中心となり、官民連携によるまちづくりを進めている。</p> <p>市の産業振興部門としては、キャトル単体ではなく、中心市街地全体を見据えた再構築が必要と考えている。多くの団体が個別に動くのではなく、地域全体としての方向性を共有することが重要であると考えられる。</p>
--	--

<p>(委員)</p> <p>学生は就職先を選ぶ際、まず給与、特に初任給を重視する傾向がある。</p> <p>大学進学や就職で一度地元を離れた若者が戻りたいと思える場所を提供することが重要。小さい頃から地元企業や仕事に触れる機会を設け、地域への理解と関心を育てるべき。</p> <p>若者が外でスキルを身につけた後、地元で活かせるような受け皿を整える必要がある。</p> <p>今後、人口が増加することは考えにくく、減少傾向は避けられない。その中で地域を持続させるには、外に出た人が戻ってくる仕組みづくりが不可欠。実際にUターンしてくる人もいるが、特に女性が戻ってきて働きやすい環境が整っているかが課題。結婚や子育てなどのライフステージに応じた支援も必要。</p>	
--	--

(4) その他

事務局より、資料に基づき「アンケートの実施」及び「地域経済の動向」について説明。